

資料 4

經濟産業大臣提出資料

第8回デジタル行財政改革会議 経済産業省提出資料

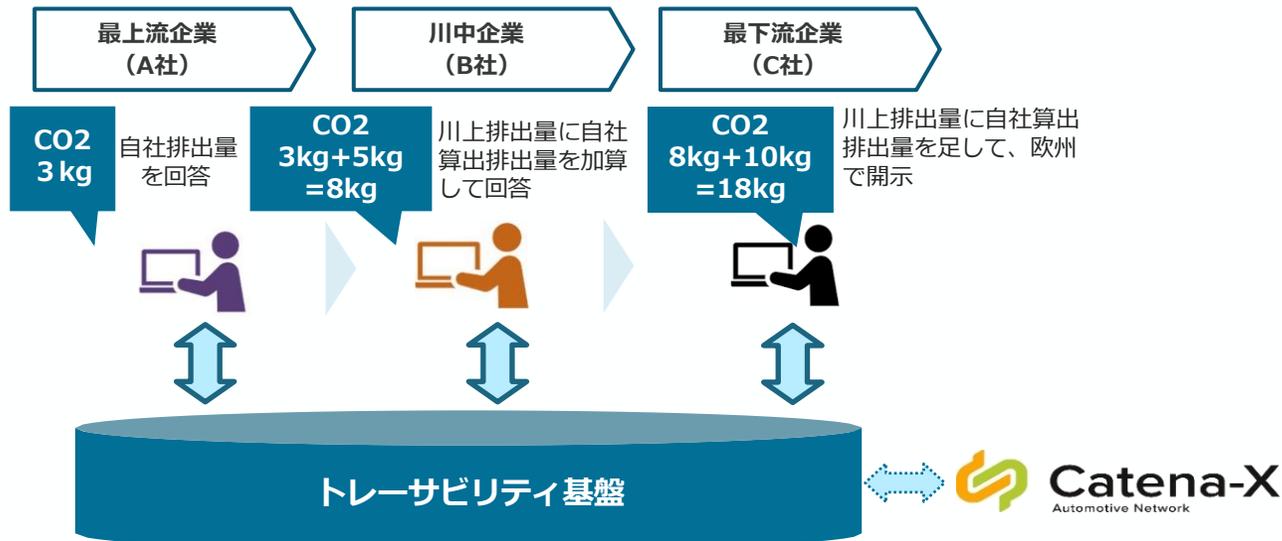
2024年11月12日

経済産業省

企業や業界を越えたデータ連携による社会課題への対応

- データ連携を通じて新しい価値を生み出す企業間連携の取組を「ウラノス・エコシステム」と名付け、官民で連携し推進。
- まずは、具体的な取組として、CO2排出量の管理などを実現するための、自動車・蓄電池のデータ連携基盤を構築。この取組をモデルとして、今後、化学物質管理などの他分野での展開や、国際連携を推進。

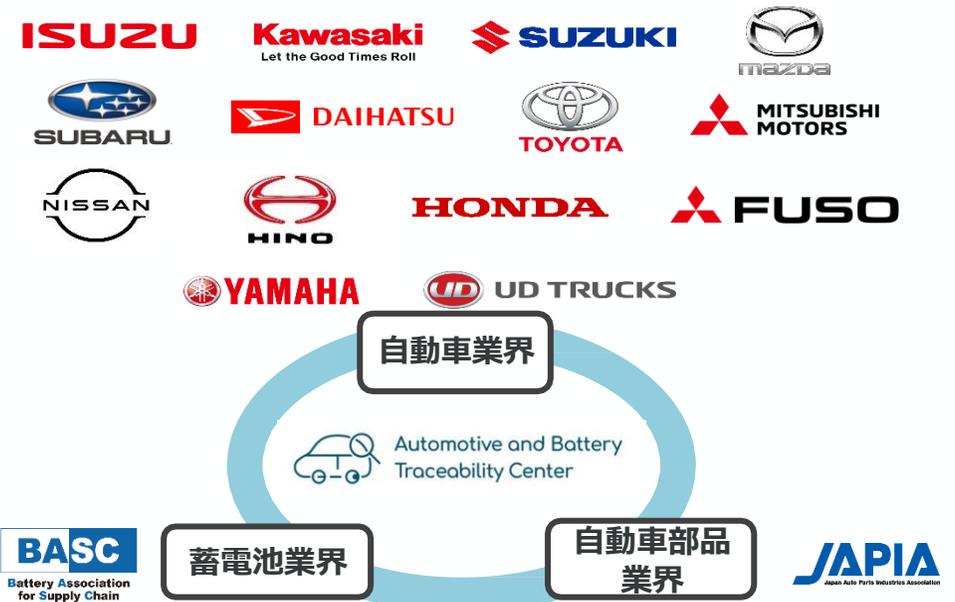
CO2排出量管理などのための、自動車・蓄電池のデータ連携基盤を構築



※企業秘密等の情報は厳重に保護

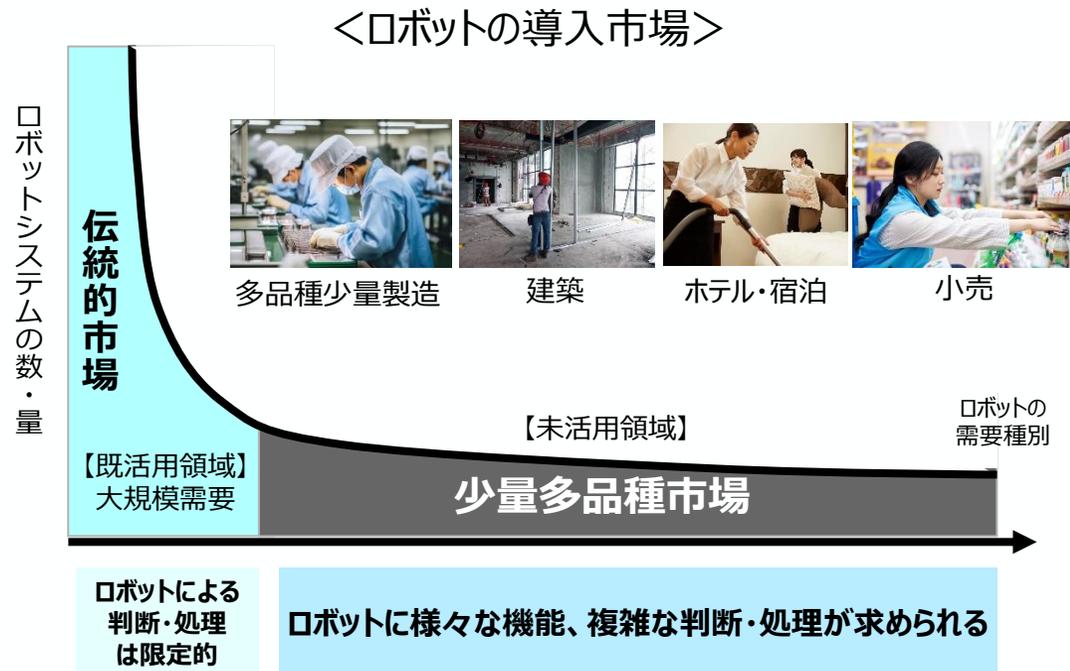
欧州の取組とも連携

システム運営の担い手として、各業界団体が共同で「一般社団法人自動車・蓄電池トレーサビリティ推進センター(ABtC)」を設立



AIロボットによる社会課題への対応

- 日本における構造的・慢性的な**人手不足**は、地域の生活必需サービス等で顕著に。深刻な供給制約社会の到来が見込まれることから、**ロボット導入が不可避**。
- サービス分野等のロボット導入が困難だった市場（**少量多品種市場**）においては、
①**多様な動作の実現**、②**人と接する複雑な環境への対応**が不可欠。
- そのためには、ロボットの**開発の柔軟性**と**判断・動作の自律性**を革新させる取組が必要。



＜少量多品種市場へのロボット開発・導入の課題を克服＞

現状課題

開発制約

ロボットのハード・ソフトが一体化しており、開発の柔軟性が低い

技術制約

周囲の環境等に合わせて自律的に判断・動作を行うことが困難

克服方法

ロボットのハード・ソフトの切り分け・分割化による汎用性・拡張性の革新

高度なAIの融合による自律性・拡張性・操作性の革新

必要な取組

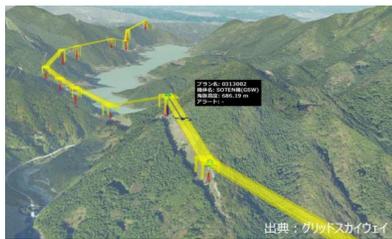
ロボットのオープンな開発環境の構築
及び 生成AIの基盤モデルの開発

デジタルライフラインの全国整備

- 2023年6月、「デジタルライフライン全国総合整備実現会議」（議長：経産大臣）を設置。2024年6月にデジタル行財政改革会議にて「デジタルライフライン全国総合整備計画」を決定。
- 2024年度から先行地域での取組を開始し、①ドローン航路の整備、②自動運転サービス支援道の設定、③地下埋設物管理のDX、④奥能登版デジタルライフラインの社会実装に取り組む。
- 今後、各プロジェクトについて、①仕様・規格等を定めたガイドライン、②更なる全国展開に向けたロードマップを、来年春を目途に策定。

ドローン航路

中山間地域の送電線点検や物流・河川点検のために、ドローンを安全かつ簡便に飛行できる航路を整備。



自動運転サービス支援道

自動運転車の運行を支援するセンサーを道路側に整備し、合流支援情報の提供などを実施。



インフラ管理DX

地下の電気・ガス・水道等のインフラ管理データを3D化。点検・工事の生産性向上を実現。



奥能登版デジタルライフライン

有事に人がどこにいるかを把握するための共通の仕組みを平時から活用するためのインフラを整備。



送電線：埼玉県 秩父地域
河川：静岡県 浜松市（天竜川）

高速道路：新東名高速道路
駿河湾沼津SA～浜松SA間
一般道：茨城県日立市（大甕駅周辺）

埼玉県 さいたま市、
東京都 八王子市

奥能登地域